

# 平成 23 年度決算に係る財務書類を公表します

◎ 財政課財政担当 ☎ 23-5029



市では、「現金主義・単式簿記」に基づく歳入・歳出の収支決算による会計処理を行っています。しかし、より効率的な行財政運営や行政改革を進めていくためには、これまでの会計処理に加え、民間企業などで行われているような資産・負債などの情報やコストを意識し、「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れた、「地方公会計制度」に基づく財務書類を作成し、会計状況を明らかにすることが求められています。

このことから、国より示された「総務省方式改訂モデル」に基づき、地方財政状況調査(決算統計)を活用した「平成 23 年度決算に係る財務書類」を作成しました。

その結果、財政の持続性や健全性を示す指標「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」は、77 億円の黒字となりました。詳しくは、市ウェブサイトに掲載をしています。

## 平成 23 年度財務書類(普通会計)の概要

貸借対照表(保有する資産と負債区分の内訳)			
資産(現在保有する資産)		負債(これから負担するもの)	
公共資産	1,810 億円(134 万円)	固定負債	691 億円(51 万円)
投資など	150 億円(11 万円)	流動負債	71 億円(5 万円)
流動資産	116 億円(8 万円)	合計	762 億円(56 万円)
合計		合計	
2,076 億円(153 万円)	1,314 億円(97 万円)		

貸借対照表は、保有する資産と負債の内訳を示したもので、資産が 2,076 億円、負債が 762 億円、純資産が 1,314 億円となっています。一般の住宅資産に例えると、マイホームなどの価格が 2,076 万円、住宅ローンの残高が 762 万円、差し引き 1,314 万円の返済が終わっていることとなります。

資金収支計算書(1 年間の現金収支の内訳)	
収入	支出
647 億円(47.7 万円)	637 億円(47 万円)
	差引残高
	10 億円(0.7 万円)

- ① 収入総額 647 億円 - 地方債発行額 45 億円 = 602 億円
- ② 支出総額 637 億円 - 地方債償還金 75 億円 - 基金積立 37 億円 = 525 億円
- ① - ② 基礎的財政収支は、77 億円の黒字

資金収支計算書は、1 年間の現金の流れを示したもので、収入から支出を差し引いた残額の 10 億円は、貸借対照表の資産に含まれます。

純資産変動計算書(これまで負担したものの内訳)		
期首残高	1,242 億円(92 万円)	
減少	減少額合計	508 億円(38 万円)
	純経常行政コスト	472 億円(35 万円)
	災害復旧費など	36 億円(3 万円)
増加	増加額合計	580 億円(43 万円)
	一般財源収入	434 億円(32 万円)
	補助金等収入	146 億円(11 万円)
期末残高	1,314 億円(97 万円)	

純資産変動計算書は、1 年間で純資産がどのように増減したのかを示したもので、期末残高 1,314 億円から期首残高 1,242 億円を差し引いた 72 億円が前年度より増となっています。

行政コスト計算書(資産形成を伴わない行政サービス経費の内訳)			
経常行政コスト(サービス費用)		経常収益(サービス対価)	
福祉	193 億円(14 万円)	使用料・手数料	8 億円(0.6 万円)
教育	60 億円(4 万円)	分担金など	5 億円(0.4 万円)
環境衛生	58 億円(4 万円)	合計	13 億円(1 万円)
生活インフラ	51 億円(3 万円)	純経常行政コスト(純資産で対応する費用)	
その他	123 億円(11 万円)	合計	472 億円(35 万円)
合計	485 億円(36 万円)	合計	472 億円(35 万円)

行政コスト計算書は、1 年間に行政サービス(資産形成を除く)にかけた費用と、それに対する利益収入を示したもので、差額 472 億円は、純資産変動計算書の期首残高から差し引かれることとなります。



※貸借対照表の基準日は、平成 24 年 3 月 31 日現在、その他の表は、平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までで作成したものです。  
 ※各表の( )内の数値は市民一人当たりの額で、平成 24 年 3 月 31 日現在の  
 大崎市住民基本台帳の人口により算出しています。  
 ※表示単位で端数調整を行っているため、総額が一致しない部分があります。

## 第 2 次集中改革プラン 財政効果は約四十九億円です

◎ 政策課行政改革担当 ☎ 2129

市では、「財政の健全化」と「市民満足度の向上」を目的に、行政改革大綱に基づいた行政改革に取り組み、平成二十四年度までの三年間を対象期間とした「第 2 次集中改革プラン」に沿った各種取り組みを行いました。

その結果、対象となる二十二項目全てを合わせた三年間の目標額約三十七億六千万円に対して、約四十九億三千万円の財政効果をあげることができました。

平成二十五年度は、第 2 次集中改革プランに続く、第 3 次集中改革プランに取り組み初年度となります。未達成項目の取り組みを強化しながら、さらなる財政健全化を目指し、着実に行政改革の歩みを進めていきます。

(単位:千円)

推進項目	内容	目標額	効果額
定員適正化計画の推進	継続した取り組みにより 3 年間の累計で 150 人の職員を減らし、人件費を削減	2,333,149	2,432,934
滞納整理の推進	一定期間における集中的な納税者との接触、長期累積事案の解決に向けた取り組み、滞納処分および現年課税分の徴収強化対策など	177,316	267,156
遊休資産の売却	市有地 14 件の売却	24,000	121,965
病院事業の経営健全化	電子カルテや自動精算機導入による業務効率化、分院・診療所経営改善実施計画に基づく経営改善の実施、診療報酬改定に伴う収益の増加など	1,200,000	2,028,340
その他	電算システムの見直し、使用料などの未納者への取り組み強化など	27,294	84,470
合計		3,761,759	4,934,865

## 市長コラム 天・地・人 東京オリンピックに想う



市役所庁舎に東京オリンピック開催決定を祝う横断幕を掲げております。五十六年ぶりに東京五輪が開催されることは、日本全体の喜びであり、祝意を表したところであります。

半世紀前に開催された東京五輪。当時中学三年生だった私には胸が高鳴る一大イベントでした。戦後の復興を世界にアピールし、日本人に自信と誇りを取り戻した大会でもありました。我が家でもこのオリンピックに合せてテレビを購入！テレビを通じて日本中にオリンピックの熱戦の様子が伝えられ、メダル十六個獲得など日本選手団の活躍、感動が起爆剤となり、日本のスポーツ界が大きく発展を遂げる契機となりました。

私自身、のちにマラソンランナー王者アベベが裸足でゴールした国立競技場や、

回転レシーブを駆使し東洋の魔女が世界一に輝いた東京体育館、六千人の世界の若人が交流した代々木の選手村で全国大会を主催したり、交流するたびに蘇るオリンピックの熱気は、私の青春であり、活動のエネルギー源でありました。

七年後の東京オリンピックはどのような日本の歴史の転換点になるのか！その答えは高円宮妃久子様や気仙沼出身の佐藤真海さん、安倍総理、滝川クリステルさんの IOC 総会でのプレゼン・スピーチに凝縮されております。

真の復興への五輪。安全・安心を実証する五輪。夢と希望、活力を与える五輪。スポーツ文化を醸成する五輪。観光立国への五輪。新たな国づくりにオールジャパンで取り組む東京五輪にすべきでありましょう！

大崎市長 伊藤 康志

## 伊藤市長が、東北市長会の副会長に選任されました

10 月 17 日(木)、岩手県花巻市で東北市長会が開催されました。東北市長会は、市政に関して東北 6 県の各市と連絡協力を図り、地域課題解決のための調査研究を行い、国に対する要請活動などを行っています。会長は仙台市長が務め、今回の役員改選で、副会長に大崎市長のほか秋田県鹿角市長、山形県米沢市長の 3 人が選任されました。任期となるこの 1 年間、震災復興や地方自治の興隆発展を目指していくこととなります。